

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 奈半利町

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	178	農業就業者数	186	認定農業者	30
自給的農家数	66	女性	81	基本構想水準到達者	10
販売農家数	112	40代以下	23	認定新規就農者	1
主業農家数	43	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	11			集落営農経営	2
副業的農家数	58			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	135	24			159	
経営耕地面積	69	12			81	
遊休農地面積	16	3			19	
農地台帳面積	191	65			256	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	256 ha	21.6 ha	8.43%
課 題	担い手農業者の減少・高齢化等により遊休農地の増加、利用集積の伸び悩みが起きているため、担い手の育成・確保が必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 22.5ha (うち新規集積面積 2.0ha)
	目標設定の考え方: 当町の担い手の状況を踏まえ設定する。
活動計画	認定農業者に対してのフォローアップ活動を実施する中で、規模拡大志向農家を掘り起こすとともに、農地情報の提供等により、担い手への農地の利用集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	農業者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、地域農業の維持継続に向けた担い手の育成・確保が必要である。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	関係機関等と連携を図りながら、新規就農者支援事業制度等の周知や活用により、担い手の育成・確保に取り組む。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	256ha	17.2ha	6.71%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.0ha			
	目標設定の考え方: 遊休農地の所有者等に対する指導により、所有者に適正管理を呼びかけ遊休農地の解消を目指す必要がある。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	8月～10月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査方法	1.町内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。 2.調査区域を7地区に区切り、担当の農業委員を定めて実施。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	1月～2月 2月～3月			
その他	遊休農地への理解を浸透させるためにも事前周知を行い、有効利用に向けた指導を行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	256 ha	0 ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足に伴い耕作放棄地が増えることが懸念されることから、それに伴う違反転用がされないよう、農地パトロール等の取り組みを行うことが重要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施や広報誌等による農業者への周知を図る。
------	-------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入